

オマール・エベルレニ・ペレス教授インタビューと、その解説：キューバは、社会主義社会か？再考

4年前の2009年1月11日に、本ブログに「キューバは社会主義国？」という小論を書きましたが、一般には、依然として、キューバは、社会主義国であると考えてる人が少なくありません。日本社会の変革の立場に立ち、社会主義社会を未来社会の目標と考える人びとが、「さすがにキューバは、社会主義国だ、医療や教育に大変力を入れている」と語るのをよく耳にします。あるいは、まったく180度逆の立場からですが、「キューバの社会主義経済は、破綻している」という批判もよく聞きます。

現在、キューバでは、「キューバ経済モデルの刷新（改革）」が進められており、今年は、特にこの改革の性格（概念）規定を行うと発表されています。この性格規定は、中国では、「社会主義市場経済」、ベトナムでは「社会主義志向市場経済」が使われています。このことは、それぞれの社会が、①資本主義、②資本主義から社会主義への過渡期、③社会主義社会（＝共産主義社会*）の3つの段階のどこに位置するかを規定し、それぞれの段階にふさわしい政策を取る必要があるからです。

*マルクスは、社会主義と共産主義を同じ意味で使っています。

中国は、社会主義市場経済に基づく「社会主義の初級段階」③にあると規定し、ベトナムは、資本主義から社会主義への過渡期②にあり、「社会主義志向の市場経済」に基づき、旧社会の制度を刷新（ドイモイ）して社会主義に向かうと考えています。それでは、キューバは、どうなのでしょう。

ここで、キューバが、憲法第1条で社会主義共和国とっているのだから、社会主義社会であると断定するならば、余りにも単純すぎるでしょう。ベトナムも、1976年に憲法で社会主義共和国と規定していますが、「国名を社会主義共和国と改めることを決議し、社会主義への移行を決意し」と、社会主義への過渡期であることを明確にしています。

なお、中国も憲法で「社会主義の初級段階」と規定していますが、不破哲三さんは、『『過渡期』という言葉には、それぞれいわばお国ぶりがあって、意義づけが違うのですが、この言葉の元祖であるマルクスに従えば、中国は過渡期のまだごく初期の段階にあると言えるでしょう。マルクスは、過渡期を完了させて、名実ともに社会主義と呼べる新社会に到達するには、百年を超える歴史的プロセスを必要とするだろうとの予測もしています」と、実に含蓄のある指摘をしています（不破哲三『時代の証言』（中央公論社、2011年）*）。

*レーニンも、社会主義共和国と憲法で規定していても、それは社会主義社会を建設する意気込みを示すもので、社会主義社会となったものではないと、繰り返し述べています（共産主義インターナショナル第4回大会、ロシア革命の五ヵ年と世界革命の展望、1922年11月13日、全集第32巻、レーニン、『食糧税について』、「ロシアの現在の

経済について(1918年の小冊子から)」 全集第33巻など)。

憲法上の規定なら、インドも「インドは、主権を有する社会主義的・政教分離主義的・民主主義共和国」述べていますが、一般に科学的社会主義の理論に立つ人びとで、インドを社会主義国と見る人は、ほとんどいないでしょう。

キューバの場合にも、1976年に制定されたキューバ共産党綱領で、「現在のキューバ社会は、社会主義の建設期にある。そのための、キューバ人民の主要かつ当面の綱領的目標は、マルクス・レーニン主義の科学的基礎の上で社会主義建設を継続し、共産主義の第一段階に到達することである」と述べています。また、その社会主義の建設期というのは、「資本主義と社会主義の間には、過渡期が存在し、その過渡期にはすべての社会生活が変革され、すべての資本主義の復活の可能性が除去される。資本主義から社会主義への過渡期を通じた新たな社会の発展は、また二つの段階の共産主義社会の発展は、客観的で、不可避的な過程であり、社会発展の客観的諸法則によるものである」として、社会主義の建設期は、資本主義から社会主義への過渡期（上記の②）であることを明確にしています（キューバ共産党綱領、1986年）。さらに、「社会主義の段階においては、貨幣－商品関係（市場のこと）は、引き続き必要である」と、市場が否定されないことを指摘しています。

また、2011年のキューバ共産党第6回大会では、「わが国の現在の経済を特徴づけている過度に集権化されたモデルは、秩序と規律をもって、また労働者の参加を得て、分権化されたシステムに移行しなければならない。そのシステムでは、計画が社会主義的管理の特質をもって支配的となるが、市場における現在の諸傾向を無視してはならない」とあらためて市場の必要性を指摘しています（キューバ共産党第6回大会中央報告）。さらに、昨年1月に開催された、キューバ共産党第1回全国会議でも、「キューバは、社会主義を建設することが、最高の目的である」と述べています。

以上の諸規定を総合すれば、キューバは、資本主義社会から社会主義（＝共産主義）社会への過渡期②にあり、そこでは、市場を活用しようとしている社会の段階にあると規定することができるでしょう。ベトナムと同じ規定なのです。

近年、キューバで経済改革の推進を主張する見解が、いろいろ発表されていますが、それらの中には、キューバ社会の発展段階の規定が述べられていないきらいがあり、市場の拡大については、抑制した表現が目立っていました。中には、市場＝資本主義と理解する政府指導者もいました。しかし、昨年度から、現在の「経済モデルの刷新」の性格規定を行う必要があると主張されるようになってから、キューバ社会が過渡期にあることが重視され、市場の拡大が確信をもって、主張されるようになりました。たとえば、市場の必要性を認めつつも、その拡大には慎重な表現を取っていた、ホセ・ルイス・ロドリゲス前経済・企画相も、本年2月の千葉県AALA訪問団への講演では、『『経済モデルの刷新』の推進の過

程で、重要な概念の変更があった。そのひとつは、通貨＝商品関係（市場）の拡大に最大の重点を置くようになったことである」と述べています。現在まで、「経済社会政策路線」の12章が、24か月間で何らかの形で実行されています。その内の多くは、新たに市場機能を導入することと関連しています。

オマール・ペレス教授は、キューバのマクロ経済の専門家で、数々の著作があり、海外での出版も数点あり、キューバ内外でキューバ改革派の旗手と見られています。また、現在、「経済社会政策路線の導入と発展のための政府常設委員会」のマリオ・ムリージョ委員長、閣僚評議会副議長の下で、外資導入政策ワーキング・チームが作られています。その政策チームの一員でもあります（責任者は、ホセ・ルイス・ロドリゲス）。改革推進の中心部隊の一人です。しかし、オマール・ペレス教授の論考には、これまで、キューバ社会の発展段階の規定が、ほとんどなされておらず、筆者には単に積極的な改革を主張しているかの感じが、否めませんでした。

ところが、今回の筆者のペレス教授とのインタビューでは、現在の経済モデルの刷新政策が、過渡期のキューバ社会で行われていることを明確に述べたものとして注目されます。このことをご理解いただき、インタビューを読むと、現在のキューバの経済改革が、「深く、静かに、休まず、焦らずに」進められていることが、理解できると思います。

インタビュー ハバナにて

オマール・エベルレニ・ペレス、ハバナ大学教授、前キューバ経済研究所教授

質問 キューバ革命の歴史の中で、現在の「キューバ経済・社会モデルの刷新」は、どういう位置にありますか？



←オマール・ペレス教授

回答 現在の改革は、非国営部門、たとえば、自営業などの発展を推進しています。これまでは、国営部門に重点をおいて経済・社会発展を進めてきました。その意味では、一段階を画す、前進です。そして、それは、政治改革の前段階でもあります。

しかし、政治改革が行われていないという人もいますが、非国営部門を推進することが、キューバ共産党大会で議論され、決定されたこと、ラウル・カストロ党第一書記、国家評議会議長が、先頭になってその改革を進めていることは、改革の政治的側面を示しているものでもあります。歴史的な改革といっても良いと思います。

質問 マルクス・エンゲルスの経済社会構成体の発展の歴史からすれば、この改革はどの位置にありますか？

回答 キューバは、現在、資本主義から社会主義への過渡期にあります。いろいろな人々が、単純にキューバは、社会主義国であるとか、社会主義を建設しているといいますが、正確には、キューバは、社会主義の諸要素を建設しているところで、まだ社会主義社会に入ったわけではありません。資本主義社会から引き継いだいろいろな否定的な遺制を社会主義の諸要素に変革しているところです。したがって自営業、民間部門、市場も必要なのです。これを資本主義への後戻りという人もいますが、国営企業のほかに、自営業、請負業、協同組合など、多様な所有形態があって当然なのです。

質問 なぜ、キューバの経済モデルの改革が必要なのですか？

回答 近年、特にこの5年間、キューバ経済は停滞しています。それは、2004年に再び経済管理の再集権化が図られ、経済が硬直し、経済発展が阻害された結果です。過剰流通通貨、恒常的な政府財政赤字、財の貿易収支の赤字、GDPにおける異常なサービス業の比重（81%）、農業生産の停滞と年間食料の20億ドルに上る輸入、年間4万人近い海外移住者、高齢・少子化などの諸問題を抱えるようになりました。

これらの問題の解決のために、現在は、違った観点から経済を見るようになりました。80年代には、賃金所得の格差は、4:1で、だれも勝者ではありませんでした。しかし、その後1990年代に非常時に入り、生産が減少し、インフレが進行するとともに、賃金の購買力が減少し、かつての4分の1まで低下しました。そのため、所得の上昇を図るため



24時間営業の民営コーヒー店

に経済のいろいろな規制が解除されつつあり、最も所得が増大した層が、経済を牽引し、それにその他の層が続いているところです。実際、非国営部門の発展は、目を見張るものがあります。民間のレストラン（パラダール）、自営農、タクシー業者、いろいろな自営業者の中には、富裕層が生まれつつあります。

質問 改革への国民の反応はどのようなものですか。

回答 国民の大半は、こうした改革を待望しており、支持しています。中には、もっと速度をあげる必要があると考えるものもしますし、医療、教育、文化、スポーツにおける、これまでの重要な社会的成果を失うのではないかと心配するものもいます。しかし、これらの社会的成果を守る必要があることでは、ほとんどの国民が一致しています。改革の中で、形式的な平等主義をなくすとともに、高齢者、年金生活者、母子家庭の生活が困難を抱えるようになっていますが、これらの人々を、個別的に支援する方法を検討しているところです。

質問 経済・社会モデルの刷新路線の313項目のうち、どこまで、改革は到達していますか

か？

回答 経済社会政策路線の313項目には、55の目標が、5つのグループに分けられています。

1. 経済・社会の開発のモデル(20 目標)
2. 制度の構造の機能と指導機関の改善(15 目標)
3. 住民に便宜を与える措置(10 目標)
4. 部門別開発(10 目標)
5. 委員会の宣伝活動と指導(2 目標)

これらの目標は、2015年までに達成されることになっています。最も進められているのは、第1グループの経済・社会の開発のモデルの20目標です。その中でも非国営部門の生産・



街頭で農産物を販売する自営農

サービス形態の推進に重点が置かれています。自営業が推進され、現在39万人に達していますし、2012年末まで1,529,000ヘクタールの未利用地が、174,316人に使用権が貸与されています。請負業も、タクシー、飲食業、理髪業、美容業など国民にサービスを提供する分野で実験が進められています。史上初めて、農業以外の部門で、実験的に協同組合化が進められています。国営部門の過剰人員の民間部門への配置転換も、条件

に応じて進められており、現在までに約35万人が配置転換されています。改革の基礎となる、租税制度も昨年11月新租税制度が制定されました。

質問 この改革の中で、市場はどのような役割を果たすのでしょうか？

回答 この過渡期の段階で、市場は経済効率を向上させるために不可欠です。市場の性格を正確に把握しつつ、それを利用することが重要です。民間部門の推進は、市場の要素の推進ですし、全般的な計画も考えながら経済の発展を図る必要があります。

質問 経済の実態を複雑にしている国内ペソ(CUP)と外貨ペソ(CUC)が流通し、交換比率は24対1となっています。二重通貨の問題をどう解決しようとしているのですか？

回答 一般に国民は、国内ペソで賃金を受け取り、国内ペソで買えるものを消費しつつ、外貨ペソでしか買えないものも購入し、二重の生活感があります。中でも、外貨ペソでしか買えないものが消費物資の大半です。

問題を解決するために、両方の通貨の実質的な交換比率がどこにあるのか、実験的に交換を行っているところです。24対1は、人工的なもので、実態をあらわしていません。今年1月には、観光関係の農産物買付価格の交換レートを1CUC=9CUPに修正して実験しています。これは、販売する農業関係者の生産意欲を刺激するものです。二重通貨は、二重経済となっており、国民は、二種類の通貨をもっており、それぞれの通貨で買えるところで、

必要なものを買っています。ほとんどの自由販売の店舗は、外貨ペソでの購買となります。合理的な交換レートを設定する中で、一つの通貨に統一することが必要ですが、時間がかかる複雑な問題です。

質問 通貨のもう一つの問題は、交換レートの問題です。現在は、国内ペソと外貨ペソは、24対1の交換比率ですが、国営企業では、ドルと国内ペソが1：1となっています。これでは、真の生産の原価計算ができませんが、この問題は、どう解決できるのですか？

回答 これは、まずは、国内の生産効率、生産が増大する必要があります。実際、1対1の交換比率で、ほとんどのものが、輸入した方が安く見え、国産化、輸入代替化を阻害してしまいます。逆に、キューバ製品の輸出価格が異常に高く見え、輸出を促進できません。また、1か月の平均賃金が、465ペソ(2012年)といっても、24対1の比率で計算すると、わずか20ドルにしかならず、これは、実際の国民の生活水準を反映していません。この問題も時間がかかる、複雑な問題です。



国営並みの50席民間レストラン

質問 現在の社会では、80年代にあまり見られなかった汚職、利己主義が見られますが、この問題をどう克服しようとしているのですか。

回答 90年代に非常時に入り、賃金の実質購買力が急減する中で、国民は自分の生活を守ることに懸命になり、他人のことを考える余裕がなくなっているのが事実です。汚職もこうした事象と同じ原因から来ていますが、政府は、全国総監察庁を創設し、汚職の摘発を行っています。昨年は、トマス・ベニテス・エルナンデス基幹産業相や3人の基幹産業省次官を含む12名の高級官僚が解任されています。取り締まりを厳しくしつつも、賃金の実質購買力の回復、賃金改革が必要です。賃金改革は、漸進的に行わざるをえません。「労働に応じて受け取る」という原則に沿っていません。タバコ産業、バイオテクノロジー、製糖業などの輸出関連産業から始めることになるでしょう。

質問 国営企業は、独立採算となることができるでしょうか。

回答 医療や教育は、独立採算と言う概念を適用することはできませんが、一般の国営企業は、独立採算でなければなりません。赤字が重なれば、当然閉鎖ということもありえます。これまで、国営企業の多くが膨大な赤字を抱え、再投資できず、設備が老朽化しています。企業改革では、特定の企業において実験的に企業の経済・金融活動の自主的権利を増大させて、企業自らが投資する権限をもつようにしているところです。いきなり、一般の企業でこうした改革を行う条件はありません。困難な過程ですが、生産効率を上げて、

販売を増大し、黒字企業となって、労働者の賃上げも可能となります。

質問 現在、この改革の性格規定が進められています。教授はどう考えますか。

回答 どういう性格規定を行おうと、「社会主義」という言葉が入らなければなりません。この改革が社会主義の建設をめざすものだからです。資本主義への後戻りではありません。生産手段の社会的所有をどの程度までにするかは、いろいろ議論のあるところですが、この改革が実行されると、GDPの45%程度まで非国営部門が占めるようになるのではないかと考えています。



質問 経済改革を進める上での困難はどのようなものでしょうか。

回答 経済発展のためには、資金が不足しており、外国からの投資が必要です。米国の経済封鎖により、投資が抑制されている側面もあります。製糖業へのブラジルやイギリスの投資、マリエルの国際ハブ港建設へのブラジルの投資など行われていますが、外国投資の促進の環境を整備して、投資を増やすことが必要です。

賃金の購買力の回復、租税制度の整備による国家財政の健全化、GDPにおける財の生産(20%)とサービス部門(80%)の不均衡の克服、産業関連の整備、住宅問題など少なからずの問題に取り組んでいます。いずれも複雑で困難な問題ですが、2015年までに基本的に解決に道をつけるために、現在懸命に取り組んでいるところです。

— 終わり —

(2013年4月21日 新藤通弘、写真も筆者)